

味の素健康保険組合理約

第1章 総 則

(組合の目的)

第1条 この健康保険組合（以下「組合」という。）は、健康保険法（大正11年法律第70号。以下「法」という。）に基づき、この組合の組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とする。

(組合の名称)

第2条 この組合は、味の素健康保険組合という。

(組合の事務所等)

第3条 組合の事務所は、次の場所に置く。

主たる事務所の所在地

東京都中央区京橋一丁目19番5号

(設立事業所の名称及び所在地)

第4条 この組合の設立事業所の名称及び所在地は、別表のとおりとする。

第2章 組 合 会

(議員の定数)

第5条 この組合の組合会の議員の定数は、24人とする。

(被選挙権を有しない者)

第6条 法第118条第1項各号のいずれかに該当する者は、議員となることができない。

(議員の任期)

第7条 議員の任期は、2年とする。

2 前項の任期は、選定又は総選挙の日から起算する。ただし、選定または総選挙の日が前任者の任期満了前である時は、前任者の任期満了の日の翌日から起算する。

3 議員に欠員を生じたため、新たに選任された議員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 議員の定数に異動を生じたため、新たに選任された議員の任期は、現に議員である者の任期満了の日までとする。

(互選議員の選挙の方法)

第8条 被保険者である組合員の互選する議員（以下「互選議員」という。）の選任は、単記無記名投票による選挙により行わなければならない。ただし、議員候補者の数が選挙すべき議員の定数を超えない場合は、この限りでない。

2 前項の投票は、1人につき1票とする。

(互選議員の議員数)

第9条 互選議員の議員数は12人とする。

(互選議員の選挙の管理)

第10条 互選議員の選挙においては、選挙長をおこななければならない。また、2以上の投票所を設けるときは、投票所ごとに投票管理者をおこななければならない。

- 2 選挙長及び投票管理者は、理事会において選任する。
- 3 選挙長は、選挙会の開閉、投票及び開票の管理並びに当選人の決定その他選挙の管理に関し必要な事務を行う。
- 4 投票管理者は、投票所の開閉その他投票の管理を行う。
- 5 互選議員の選挙を行ったときは、選挙長は選挙録を、投票管理者は投票録を作り、それぞれこれに署名しなければならない。ただし、第8条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合においてはこの限りではない。

(当選人)

第11条 選挙の結果、最多数の投票を得た者をもって当選人とする。ただし、議員の定数をもって投票の総数を除して得た数の6分の1以上の得票がなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、第8条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合において、当該議員候補者をもって当選人とする。

(選挙の無効)

第12条 選挙は、選挙の規定に違反することがあって、選挙の結果に異動を生ずるおそれがある場合に限り無効とする。ただし、当選に異動を生ずるおそれのない者を区分することができるときは、その者に限り当選の効力を失うことはない。

(互選議員の選挙執行規定)

第13条 この規約に定めるもののほか、互選議員の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(選定議員の選定)

第14条 事業主である組合員が選定する議員（以下「選定議員」という。）は、互選議員の総選挙の日に選定しなければならない。

- 2 選定議員に欠員を生じたときは、事業主である組合員はすみやかにその欠員について議員を選定しなければならない。
- 3 事業主である組合員は、議員を選定したときは、文書で理事長に通知しなければならない。

(議員の就職・退職)

第15条 議員が就職、又は退職したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(通常組合会)

第16条 通常組合会は、毎年2月及び6月に招集することを常例とする。

(臨時組合会)

第17条 理事長は、議員の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して組合

会の招集の請求があったときは、その請求のあった日から 20 日以内に臨時組合会を招集しなければならない。

- 2 前項のほか、理事長は、必要があるときは、いつでも臨時組合会を招集することができる。
(組合会招集の手続)

第 18 条 理事長は、組合会の招集を決定したときは、緊急を要する場合を除き、議員に対して、開会の日から少なくとも 6 日前に招集状を送付しなければならない。

- 2 前項の招集状には、会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を記載しなければならない。
(代理)

第 19 条 議員は、組合会に出席することができないときは、あらかじめ通知のあった組合会に付議する議案について賛否の意見を付した書面又は代理人をもって、議決権又は選挙権を行使できる。

- 2 前項の代理については、選定議員の場合は組合会に出席する他の選定議員、互選議員の場合は組合会に出席する他の互選議員でなければ代理を行うことはできない。
(組合会の傍聴)

第 20 条 組合員は、組合会の会議を傍聴することができる。ただし、組合会において傍聴を禁止する決議があったときは、この限りでない。
(組合会の会議規則)

第 21 条 組合会は、会議規則を設けなければならない。
(組合会の議決事項)

第 22 条 次の各号に掲げる事項は、組合会の議決を経なければならない。

- (1) 規約の変更
 - (2) 収入支出予算及び事業計画
 - (3) 収入支出決算及び事業報告
 - (4) 規約及び規程で定める事項
 - (5) その他重要な事項
- (会議録の作成)

第 23 条 会議録には、次の各号に掲げる事項を記載する。

- (1) 開会の日時及び場所
 - (2) 議員の定数
 - (3) 出席した互選議員の氏名 (数)、選定議員の氏名 (数)、書面及び代理人をもって議決権又は選挙権を行使した議員の氏名 (数)、並びに代理を受けた議員の氏名
 - (4) 議事の要領
 - (5) 議決した事項及びその賛否の数
- 2 テレビ会議により組合会を開催した場合の会議録には、前項の事項に加え、次のことを記載しなければならない。
- (1) テレビ会議で組合会を開催した旨

(2) テレビ会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見が互いに表明できる仕組みになっていることが確認されたうえで議案の審議に入った旨

(3) システム障害等の異常がなく審議の全部を終了した旨

(4) テレビ会議に参加した組合会議員の氏名及び場所

3 会議録は、議長及びその組合会で会議録に署名することにつき選任された議員が署名する。
(議員の旅費及び報酬補償)

第24条 議員の旅費及び被保険者である議員が、その職務を行うことにより、平常の業務に対する報酬を受けることができない場合における補償の額並びにこれらの支給の方法は、組合会の議決を経て別に定める。

(組合会の検査)

第25条 組合会は、法第20条に規定する検査を行う場合において、委員をおくことができる。

2 前項の検査に関して、必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

第3章 役員及び職員

(理事の定数)

第26条 この組合の理事の定数は、8人とする。

(理事及び監事の任期)

第27条 理事及び監事の任期は、議員の任期とする。

2 理事及び監事は、その任期満了の日前に、議員の資格を失ったときは、その資格を失う。

3 理事及び監事に、欠員を生じたため、新たに選挙された理事及び監事の任期は、前任者の残任期間とする。

4 理事の定数に異動を生じたため、新たに選挙された理事の任期は、現に理事である者の任期満了の日までとする。

5 理事及び監事は、第1項の規定にかかわらず、任期満了後であっても、後任者が就任するまでその職務を行う。

(理事、理事長及び監事の選挙)

第28条 理事、理事長及び監事は、無記名投票により選挙する。

2 前項に定めるもののほか、理事、理事長及び監事の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事会の構成)

第29条 この組合に理事会をおき、理事をもって構成する。

(理事会の招集)

第30条 理事会は、必要に応じ、理事長が招集し、理事長がその議長となる。

2 前項のほか、理事長は、理事の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示し

て理事会の招集の請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するには、理事に対し、その開会の日の3日前までに会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を示し、文書で通知しなければならない。ただし、急施を要する場合は、この限りでない。

4 前項の規定は、監事について準用する。

(理事会の決定事項)

第31条 次の各号に掲げる事項は、理事会において決定する。

- (1) 組合会に提出する議案
- (2) 常務理事の選任及び解任の同意
- (3) 事業運営の具体的方針
- (4) 準備金その他の財産の保有及び管理の具体的方法
- (5) この規約に定める事項
- (6) その他事務執行に関する事項で理事会において必要と認めたもの

(理事会の議事)

第32条 理事会は、理事定数の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

2 理事会の議事は、出席理事の過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事会に出席することのできない理事は、あらかじめ通知を受けた会議の目的である事項について、賛否の意見を明らかにした書面又は代理人をもって、理事会に加わることができる。

4 前項の代理を行う場合は、理事会に出席する他の理事でなければ、代理を行うことはできない。

5 理事は、特別の利害関係のある議事については、その議事に加わることができない。ただし、理事会の同意があった場合は、出席して発言することができる。

(理事会の会議録)

第33条 理事会の議事については、会議録を作成する。

2 前項の会議録については、第23条の規定を準用する。

(理事長の職務)

第34条 理事長は、組合の事務を総理し、第31条の規定により理事会において決定する事項以外の事項について決定する。

(常務理事及びその職務)

第35条 この組合に1名の常務理事をおき、理事会の同意を得て理事長が理事のうちからこれを指名する。

2 常務理事は、理事長を補佐し、常務を処理する。

(監事の職務)

第36条 監事は、組合の行う事業の全般を監査する。

2 監査は、組合の決算終了後、組合会が決算を承認する前に実施するほか、監事が必要と認

めた場合に実施する。

- 3 監事は、監査を実施したときは、組合会に対し書面をもって意見を述べなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、監事の行う監査に関して必要な事項及び様式等は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事長の専決)

第37条 理事長は、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号。以下「施行令」という。）

第7条第4項の規定に基づき、緊急に行う必要のあるものを処分することができる。

- 2 理事長は、前項の規定による処置を行ったときは、次の組合会においてこれを報告し、組合会において当該事項を決定する場合に必要な議決数をもって承認を得なければならない。

(理事長の事務委任)

第38条 理事長は、第34条に規定する事務の一部を常務理事に委任することができる。

(理事長の職務代理)

第39条 理事長に故障がある場合において、その職務を代理する理事は、理事長が指名する。

(理事、理事長、常務理事及び監事の就任)

第40条 理事、理事長及び監事は当選が確定した日から、常務理事は理事長が指名した日から就任する。

- 2 理事、理事長、常務理事及び監事が就任したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(理事、監事の旅費及び報酬補償)

第41条 第24条の規定は、理事及び監事について準用する。

(職員)

第42条 この組合に事務長その他必要な職員をおき、理事長がこれを任免する。

- 2 前項に定めるもののほか、職員に関して必要な事項は、理事会が別に定める。

第4章 組 合 員

(標準報酬)

第43条 被保険者の報酬月額につき法第41条第1項、法第42条第1項、法第43条の2第1項若しくは法第43条の3第1項規定により算定することが困難であるとき、又は法第41条第1項、法第42条第1項、法第43条第1項、法第43条の2第1項若しくは法第43条の3第1項の規定により算定した額が著しく不当であるときは、理事会の定める方法により算定する。

第5章 保 険 料

(保険料及び調整保険料の負担割合)

第44条 一般保険料額及び調整保険料額の96分の56.3は事業主、96分の39.7は被保険者

において負担する。

(介護保険料額の負担割合)

第44条の2 介護保険料額の50%は事業主、50%は被保険者において負担する。

第6章 財 務

(会計年度独立の原則)

第45条 各会計年度における支出は、その年度の収入をもって、これを支弁しなければならない。

(会計年度所属区分)

第46条 収入の会計年度所属は、次の各号による。

- (1) 保険料及び調整保険料はその納期末日の属する年度
- (2) 国庫負担金及び補助金並びに繰越金、繰入金、寄付金、組合債及び財政調整事業交付金はその収入を計上した予算の属する年度
- (3) 徴収金及び返納金等随時の収入で納入告知書を発するものは納入告知書を発した日の属する年度
- (4) 前各号に該当しないものは領収した日の属する年度

2 支出の会計年度所属は、次の各号による。

- (1) 保険給付のうち療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、高額療養費又は家族療養費に係る診療報酬若しくは調剤報酬又は訪問看護療養費若しくは家族訪問看護療養費についてはこの組合（社会保険診療報酬支払基金を経由するものあっては、支払基金とする。）がその請求を受理した日の属する年度
- (2) 保険給付のうち前号に定めるもの以外のものについてはその給付を決定した日の属する年度
- (3) 給料、旅費及び手数料の類はその支払うべき事実の生じた時の属する年度
- (4) 使用料、保管料及び電力料の類はその支払いの原因となる事実の存した期間の属する年度
- (5) 工事製造費、物件の購入代価及び運賃の類並びに補助金の類はこれらの契約をした時の属する年度。ただし、法令の規定又は契約により、支払期日の定めのあるものはその支払期日の属する年度
- (6) 前各号に該当しないものは支払いを決定した日の属する年度

(予備費の費途)

第47条 一般勘定のうち、予備費を充てることのできる費途は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事務所費
- (2) 組合会費
- (3) 保険給付費

- (4) 納付金
- (5) 保健事業費
- (6) 還付金
- (7) 営繕費
- (8) 財政調整事業拠出金
- (9) 連合会費
- (10) 雑支出

2 介護勘定のうち、予備費に充てることのできる費途は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 介護納付金
 - (2) 介護保険料還付金
 - (3) 雑支出
- (準備金の保有方法)

第48条 準備金は、次の各号に掲げる方法によって保有しなければならない。ただし、準備金のうち前3年度の保険給付に要した費用の平均年額の12分の1に相当する額については、第1号又は第2号の方法により保有しなければならない。

- (1) 郵便貯金
- (2) 臨時金利調整法（昭和22年法律第181号）第1条第1項に規程する金融機関への預貯金又は金銭信託（運用方法を特定するものを除く。）
- (3) 公社債投資信託（外国債を運用の中心とするもの、又は外貨建外国債を運用対象として含むものを除く。）
- (4) 国債又は地方債
- (5) 政府保証債又は金融債
- (6) 担保付社債
- (7) 抵当証券
- (8) コマーシャルペーパー
- (9) 社会保険診療報酬支払基金への委託金
- (10) 健康保険組合が組合の共同目的を達成するために設置する施設及び組合の福祉事業として行う各種貸付事業への出資金
- (11) 法第150条の規定による施設である土地及び建物
- (12) その他(1)から(8)に類する形態であつて、一般的に安全・確実と認められるもの

2 介護納付金に係る準備金は、原則として前項第1号の方法によって保有しなければならない。

(準備金以外の積立金の保有方法)

第49条 準備金以外の積立金は、前条第1項第1号から第12号までの方法により保有しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、退職積立金については、その積立総額の2分の1に相当する額の範囲内で、組合の役職員が組合から支払いを受けることができる退職手当金の額に相当

する額を限度として、住宅資金等に貸付ける方法により保有することができる。

(組合財産の管理方法)

第50条 この組合の財産の管理方法は、組合会の議決を経て別に定める。

第7章 公 告

(公告の方法)

第51条 この組合において公告しなければならない事項は、次のいずれかの方法により掲示する。

- 2 組合及び事業所の掲示板への掲示
- 3 組合の発行する広報誌への掲載
- 4 組合の作成するホームページ等電子媒体への掲載

第8章 保 険 給 付

(医療機関の指定)

第52条 この組合が法第63条第3項第2号の規定により同号に掲げる病院若しくは診療所又は薬局として指定しようとするときは、組合会の議決を経なければならない。

(一部負担還元金)

第53条 この組合は、健康保険法の一部を改正する法律（昭和32年法律第42号）附則第7条の規定に基づき、被保険者の支払った一部負担金について、その還元を行う。

- 2 一部負担還元金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件（医療機関の処方箋に基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書を合算して一件とみなす。）について、療養に要する費用の一部として支払った一部負担金の額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、当該一部負担金の額から高額療養費に相当する額を控除して得た額）から、20,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

(付加給付)

第54条 この組合が、法第53条の規定により支給する付加給付は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 訪問看護療養費付加金

- (2) 家族訪問看護療養費付加金
 - (3) 傷病手当金付加金
 - (4) 出産育児一時金付加金
 - (5) 家族出産育児一時金付加金
 - (6) 出産手当金付加金
 - (7) 埋葬料付加金
 - (8) 家族埋葬料付加金
 - (9) 家族療養費付加金
 - (10) 合算高額療養費付加金
- 2 付加給付は、被保険者がその資格を喪失した場合においては、その喪失の日以後の期間について支給しないものとする。
- 3 付加給付の支給手続きに関して必要な事項は、組合会の議決を経て、別に定める。
(訪問看護療養費付加金)

第55条 被保険者の疾病又は負傷に関し、法第88条の規定により訪問看護療養費の支給を受ける被保険者に対し、訪問看護療養費付加金を支給する。

- 2 訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した費用の額から訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあつては、訪問看護療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、20,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で訪問看護療養に係る療養費の支給又は当該療養があつたときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。
(家族訪問看護療養費付加金)

第56条 被扶養者の疾病又は負傷に関し、法第111条の規定により家族訪問看護療養費の支給を受ける被保険者に対し、家族訪問看護療養費付加金を支給する。

- 2 家族訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した費用の額から法第111条第2項の規定による家族訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあつては、家族訪問看護療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、20,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で訪問看護療養に係る療養費の支給又

は当該療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。

- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

(傷病手当金付加金)

第57条 被保険者が法第99条の規定により傷病手当金の支給を受けるときは、その支給を受ける期間、傷病手当金付加金として、1日につき、当該傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した十二月間の各月の標準報酬月額（被保険者が現に属する保険者等により定められたものに限る。）を平均した額の三十分の一に相当する額の100分の85に相当する額から当該傷病手当金を控除した額を支給する。ただし、同日の属する月以前の直近の継続した期間において標準報酬月額が定められている月が十二月に満たない場合にあっては、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額の100分の85に相当する額から、当該傷病手当金額を控除した額を支給する。

(1) 傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した各月の標準報酬月額を平均した額の三十分の一に相当する額

(2) 傷病手当金の支給を始める日の属する年度の前年度の九月三十日における全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額を標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬月額の三十分の一に相当する額

- 2 法第103条第1項又は法第108条第1項、第3項及び第4項までの規定により傷病手当金の支給が行われない期間があるときは、その期間については、前項の規定の適用について、傷病手当金の支給があったものとみなす。この場合において、傷病手当金付加金の支給額は、次の各号に定める額とする。

(1) 法第103条第1項又は法第108条第1項及び第3項のいずれかに該当する場合
支給があったとみなされた傷病手当金の額及び本条第1項の規定により算定される傷病手当金付加金の額の合計額から以下に掲げる額のうちいずれか多い額を控除して得た額。
ただし、当該額が零を下回る場合には零とする。

ア. 法第102条第2項の規定により算定される出産手当金の額及び規約第60条第1項の規定により算定される出産手当金付加金の合計額

イ. 報酬の額

ウ. 障害厚生年金の額

(2) 法第108条第4項に該当する場合

傷病手当金付加金の全額。ただし、第1号ア又はイに該当する場合は、同号の規定により算定される額とする。

- 3 法第103条第1項ただし書き、法第108条第1項ただし書き又は法第108条第3項ただし書きの規定による差額の支給及び規約第60条第3項の規定による出産手当金付加金の支給を受けるとき、傷病手当金付加金の支給額は、法第99条第2項の規定により算定される傷病手当金及び本条第1項の規定により算定される傷病手当金付加金の合計額から法第102

条第2項の規定により算定される出産手当金及び規約第60号第1項の規定により算定される出産手当金付加金の合計額を控除して得た額とする。ただし、当該額が零を下回る場合には、零とし、当該額が本条第1項の規定により算定される額を超える場合には、同項の規定により算定される額とする。

(出産育児一時金付加金)

第58条 被保険者が出産したときは、法第101条の規定により出産育児一時金の支給を受けるときは、出産育児一時金付加金として、100,000円を支給する。

(家族出産育児一時金付加金)

第59条 被扶養者が出産したときは、法第114条の規定により家族出産育児一時金の支給を受ける被保険者に対し、家族出産育児一時金付加金として、30,000円を支給する。

(出産手当金付加金)

第60条 被保険者が法第102条の規定により出産手当金の支給を受けるときは、その支給を受ける期間、出産手当金付加金として、1日につき、当該出産手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した十二月間の各月の標準報酬月額（被保険者が現に属する保険者等により定められたものに限る。）を平均した額の三十分の一に相当する額の100分の85に相当する額から当該出産手当金額を控除した額を支給する。ただし、同日の属する月以前の直近の継続した期間において標準報酬月額が定められている月が十二月に満たない場合にあっては、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額の100分の85に相当する額から、当該出産手当金を控除した額を支給する。

(1) 出産手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した各月の標準報酬月額を平均した額の三十分の一に相当する額

(2) 出産手当金の支給を始める日の属する年度の前年度の九月三十日における全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額を標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬月額の三十分の一に相当する額

2 法第108条第2項の規定により出産手当金の支給が行われない期間があるとき、その期間については、前項の規定の適用について、出産手当金の支給があったものとみなす。この場合において、出産手当金付加金の支給額は、報酬を受けなければ受けることのできた出産手当金と出産手当金付加金の合計額から受けることのできる報酬の額を控除して得た額とする。ただし、当該額が零を下回る場合には、零とする。

3 前項の規定にかかわらず、法第103条第1項ただし書き、法第108条第1項ただし書き又は法第108条第3項ただし書きの規定による差額の支給を受けるとき、出産手当金付加金の支給額は、法第102条第2項の規定により算定される出産手当金及び本条第1項の規定により算定される出産手当金付加金の合計額から法第99条第2項の規定により算定される傷病手当金の額を控除して得た額とする。ただし、当該額が零を下回る場合には、零とし、当該額が本条第1項の規定により算定される額を超える場合には、同項の規定により算定される額とする。

(埋葬料付加金)

第61条 被保険者が死亡したときは、法第100条第1項、第2項の規定により埋葬料の支給を受ける者に対し、埋葬料付加金として、50,000円を支給する。

ただし、法第100条第2項に該当する場合は、埋葬料と埋葬料付加金とを合算した額が埋葬に要した費用を超えない額とする。

(家族埋葬料付加金)

第62条 被扶養者が死亡したときは、法第113条の規定により家族埋葬料の支給を受ける被保険者に対し、家族埋葬料付加金として、20,000円を支給する。

(家族療養費付加金)

第63条 被扶養者の疾病又は負傷に関し、法第110条の規定により家族療養費の支給を受ける被保険者に対し、家族療養費付加金を支給する。

- 2 家族療養費付加金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件（医療機関の処方箋に基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書を合算して一件とみなす。）について、療養（食事療養及び生活療養を除く。）に要する費用の額から家族療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、家族療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、20,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

(合算高額療養費付加金)

第64条 法第115条の規定により、同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することによる高額療養費（以下、「合算高額療養費」という。）の支給を受ける被保険者に対し、合算高額療養費付加金を支給する。

- 2 合算高額療養付加金の額は、各診療月について合算高額療養費の支給の基礎となった被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額から合算高額療養費に相当する額を控除し、さらに診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件（医療機関の処方箋に基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書を合算して一件とみなす。）につき、20,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

第9章 個人情報保護

(個人情報保護の徹底)

第65条 この組合の組合員である被保険者及び被扶養者等にかかるこの組合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止するため、個人情報の保護を徹底しなければならない。個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

第10章 その他事業

(施設の利用等)

第66条 この組合において設置した施設の利用方法及び利用料は、組合会の議決を経て別に定める。

- 2 この組合において、保健事業として実施する被保険者及び被扶養者への補助の補助方法及び補助額は、組合会の議決を経て別に定める。

(高額医療費貸付)

第67条 この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の高額医療費に係る当座の窓口負担に充てるための資金の貸付事業を行う。

- 2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別に定める。

(出産費貸付)

第67条の3 この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の出産費に係る当座の窓口負担に充てるための資金の貸付事業を行う。

- 2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別に定める。

附 則

この規約の変更は、許可の日から施行し、

- 1 被選挙権を有しない者については、昭和 60 年 4 月 1 日から適用する。
- 1 保険料及び調整保険料の負担割合については、昭和 56 年 3 月 1 日から適用する。
- 1 家族療養附加金については、昭和 59 年 10 月 1 日から適用する。
- 1 予備費の費途については、昭和 60 年 4 月 1 日から適用する。
- 1 予備費の費途（4）還付金については、平成元年 4 月 1 日から適用する。
- 1 議員の任期については、平成 4 年 12 月 21 日から適用する。
ただし、今回の総選挙で選任された議員に限り、その任期を暫定措置として、平成 4 年 12 月 21 日より平成 6 年 9 月 30 日迄とする。
- 1 この規約は、平成 6 年 10 月 1 日から施行する。（第 42、44、45、50、56 条）
- 2 平成 6 年 10 月 1 日前の分娩にかかわる分娩附加金及び配偶者分娩附加金の支給については、なお従前の例による。
- 3 平成 6 年 10 月 1 日前の分娩にかかる育児手当附加金及び配偶者育児手当附加金の支給については、なお従前の例による。
- 4 平成 6 年 10 月 1 日前の療養費にかかる家族療養附加金の支給については、なお従前の例による。
- 1 この規約の変更は、平成 7 年 4 月 1 日から適用する。（第 52、57 条）
- 1 この規約の変更は、許可の日から施行し、平成 9 年 4 月診療分から適用する。
ただし平成 9 年 4 月前の診療分については、なお従前の例による。（第 41、42、46、50、51 条）
- 1 この規約の変更は、平成 10 年 12 月 1 日から施行する（第 4 条）
- 1 この規約の変更は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する（第 41、46、50 条）
- 1 この規約の変更は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する（第 54、58 条）
- 1 この規約の変更は、平成 13 年 3 月 1 日から施行する（第 11 条）
- 1 この規約の変更は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する（第 53 条）
- 1 この規約の変更は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する（第 41、46、50、58 条）
- 1 この規約の変更は、平成 14 年 7 月 1 日から施行する（第 40 条）
- 1 この規約は届出の日から施行し、平成 14 年 10 月 1 日から適用する。（第 6、10、23 条）
- 1 この規約は届出の日から施行し、平成 15 年 3 月 1 日から適用する。（第 45 条）
- 1 この規約の変更は、平成 16 年 3 月 1 日から施行する。（第 45 条）
- 1 この規約の変更は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する（第 30、32、36、37、44、46、47、48、51、54、57、58、59、60、61、62、63、65 条）
- 1 この規約の変更は、平成 20 年 3 月 1 日から施行する（第 44、47 条）

- 1 この規約の変更は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する（第 4 条）
- 1 この規約の変更は、平成 20 年総選挙から施行する（第 5、9 条）
- 1 この規約の変更は、平成 21 年 3 月 1 日から施行する（第 3 条）
- 1 この規約の変更は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する（第 4、5、9、26 条）
- 1 この規約の変更は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する（第 4 条別表）
- 1 この規約の変更は、平成 22 年 3 月 1 日から施行する（第 44 条）
- 1 この規約の変更は、平成 22 年 4 月 1 日から適用する（第 4 条別表）
- 1 この規約は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する（第 4 条別表）
- 1 この規約は、認可の日から施行し、平成 23 年 9 月 1 日から適用する（第 4 条別表）
- 1 この規約は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する（第 4 条別表、53、63、64 条）
- 1 この規約は、次期総選挙から施行する（第 5、9、26 条）
- 1 この規約は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する（第 4 条別表、第 44 条）
- 1 この規約は、平成 25 年 4 月 8 日から施行する（第 3 条）
- 1 この規約は、平成 26 年 3 月 1 日から施行する（第 44 条）
- 1 この規約は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する（第 4 条別表、第 47 条）
- 1 この規約は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。（第 4 条別表、第 57 条、第 60 条）
- 1 この規約は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。（第 4 条別表）
- 1 この規約は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。（第 4 条別表）
- 1 この規約は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。（第 4 条別表、第 43 条）
- 1 この規約は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。（第 23 条）
- 1 この規約は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。（第 7 条、第 51 条、第 67 条の 2、第 4 条別表）
- 1 この規約は、令和元年 10 月 1 日から施行する。（第 57 条、第 60 条）

（経過措置）

第 48 条 施行日前において保有する準備金の保有方法については、なお従前の例による

第 57 条 施行日前の労務に服することができない期間にかかる傷病手当付加金の支給については、なお従前の例による。

第 58 条 施行日前の出産にかかる出産育児付加金の支給については、なお従前の例による。

第 60 条 施行日前の労務に服することができない期間にかかる出産手当付加金の支給については、なお従前の例による。

第 61 条 施行日前の死亡にかかる埋葬料付加金の支給については、なお従前の例による。

第 62 条 施行日前の死亡にかかる家族埋葬料付加金の支給については、なお従前の例による。

第 53 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の一部負担還元金の支給についてはなお従前の例による。

第 55 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の訪問看護療養費付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 56 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の家族訪問看護療養費付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 57 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の傷病手当金付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 58 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の出産育児一時金付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 59 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の家族出産育児一時金付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 60 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の出産手当金付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 62 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の家族埋葬料付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 63 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の家族療養費付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 64 条 平成 21 年 4 月 1 日合併前の期間に係わる旧カルピス健康保険組合の合算高額療養費付加金の支給についてはなお従前の例による。

第 53 条、第 63 条、第 64 条

施行日前の治療にかかる一部負担還元金、家族療養費付加金及び合算高額療養費付加金の支給については、なお従前の例による。

第 57 条、第 60 条

施行日前の労務に服することができない期間に係る傷病手当金付加金及び出産手当金付加金の支給については、なお従前の例による。

別 表

事 業 所 の 名 称	所 在 地
味の素株式会社	東京都中央区
味の素健康保険組合	東京都中央区
味の素労働組合	東京都中央区
株式会社味の素コミュニケーションズ	東京都中央区
味の素ファインテクノ株式会社	神奈川県川崎市川崎区
味の素冷凍食品株式会社	東京都中央区
北海道味の素株式会社	北海道札幌市西区
沖縄味の素株式会社	沖縄県那覇市
味の素食品株式会社	神奈川県川崎市川崎区
日本プロテイン株式会社	栃木県足利市
株式会社アイ・ピー・イー	神奈川県川崎市川崎区
味の素ベーカリー株式会社	東京都中央区
味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社	東京都中央区
デリカエース株式会社	埼玉県上尾市
エース構内サービス株式会社	佐賀県佐賀市
味の素みらい株式会社	東京都港区
株式会社ジーンデザイン	大阪府茨木市
味の素 AGF 株式会社	東京都渋谷区
AGF 鈴鹿株式会社	三重県鈴鹿市
AGF 関東株式会社	群馬県太田市